2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　東芝テック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6588　ＵＲＬ　https://www.toshibatec.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員 ＣＯＯ　（氏名）大西　泰樹
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長　（氏名）阿部　明　ＴＥＬ　03-6830-9151

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	301,991	17.2	10,099	―	7,672	―	1,992	―
2026年３月期中間期	257,655	△10.9	△1,075	―	△3,429	―	△9,885	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,343百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△9,205百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	37.59	37.59
2026年３月期中間期	△186.63	―

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	369,217	103,676	25.7
2026年３月期	361,435	101,375	26.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　94,925百万円　2026年３月期　94,069百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	8.9	22,000	53.5	17,000	60.2	7,000	―	132.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　―社　（社名）―　　、　除外　　―社　（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	57,629,140株	2026年３月期	57,629,140株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,609,406株	2026年３月期	4,641,392株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	52,999,160株	2026年３月期中間期	52,966,732株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 11
３．補足情報 …… 12
（１）決算概要の推移 …… 12
（２）報告セグメント情報の推移 …… 13
（３）仕向地別売上高の推移（収益認識関係注記） …… 14
（４）海外生産高比率の推移 …… 14
（５）資源投入の推移 …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、総じて緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや物価上昇等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、ソリューションカンパニーへの変革をNext Stageへと進めるべく、経営体質の改善に継続的に取り組むとともに、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の着実な実行に取り組んでまいりました。また、当社グループが有するグローバルな顧客基盤や営業・保守体制といったフィジカルアセットを活用し、パートナーとの共創によるエコシステムの構築を通じて、付加価値の高いソリューション提案を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値向上を目指してまいりました。

売上高については、米国関税措置の影響で低迷していた顧客の投資意欲が回復したことなどにより海外市場向けＰＯＳシステムの売上が大幅に増加したことに加え、国内市場向けＰＯＳシステムの売上増加や、為替の影響等もあって、3,019億91百万円（前中間連結会計期間比17%増）となりました。損益については、前年同期の損益悪化の主因となった米国関税措置に伴うコストアップや顧客の投資意欲低下の影響を、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策によりカバーしたことに加え、顧客の投資意欲の回復に伴う売上の大幅増加により海外市場向けＰＯＳシステムの利益が米州を中心に改善したことや、米国関税の還付を受けたことなどにより海外市場向け複合機の利益が米州を中心に増加したことから、営業利益は100億99百万円（前中間連結会計期間は10億75百万円の営業損失）、経常利益は76億72百万円（前中間連結会計期間は34億29百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は19億92百万円（前中間連結会計期間は98億85百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、中間配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、2026年５月11日の2026年３月期決算発表時の配当予想のとおり、１株当たり20円の配当を実施させていただきます。

当中間連結会計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

（リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けＰＯＳシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートＩＤシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」を活用したソリューションサービスの展開を通じて、店舗運用、販売促進、データ利活用を包括したソリューション提供の強化等に取り組んでまいりました。

国内市場向けＰＯＳシステムは、セルフレジや決済端末、スマートレシート等の販売に注力したことに加えて、大型案件受注や保守サービスの売上が好調であったことなどにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けＰＯＳシステムは、米国関税措置に伴い低迷していた顧客の投資意欲が回復したことによりハードウェアの販売が大幅に増加したことなどから、米州を中心に全地域で売上が増加したことに加え、為替の影響等もあって、売上は増加いたしました。

国内市場向け複合機は、製品価格や保守サービス価格の改定等に取り組んだものの、複合機の販売台数が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートＩＤシステムは、大型案件の受注があったことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、1,877億50百万円（前中間連結会計期間比24%増）となりました。また、同事業の営業利益については、製品価格の改定等の各種施策に取り組んだことに加え、顧客の投資意欲の回復に伴う売上の大幅増加により米州を中心に海外市場向けＰＯＳシステムの損益が改善したことなどから、40億27百万円（前中間連結会計期間は23億39百万円の営業損失）と大幅な改善となりました。

（ワークプレイスソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートＩＤシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、ハイブリッドワークの定着やオフィスＤＸの推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業である複合機において保守・消耗品を中心としたリカーリングビジネスによる収益力強化に注力するとともに、人手不足への対応や、オフィス・物流・流通分野におけるＤＸ・ＡＩ関連需要の拡大を捉え、成長領域であるオフィスソリューション及びオートＩＤ事業の拡大に取り組んでまいりました。

海外市場向け複合機は、機種更新前の需要減はあったものの、保守サービスの売上が堅調であったことや、為替の影響等もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートＩＤシステムは、主に為替の影響により、売上は増加いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,180億18百万円（前中間連結会計期間比８％増）となりました。また、同事業の営業利益については、前年同期の損益悪化の主因となった米国関税措置に伴うコストアッ

プや顧客の投資意欲低下の影響を、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策によりカバーしたことに加えて、米国関税の還付を受けたことなどにより、米州を中心に利益が増加したことから、60億71百万円（前中間連結会計期間比381%増）となりました。

（注）オートＩＤシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ＩＣタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ77億82百万円増加し、3,692億17百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が24億91百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が72億53百万円減少しましたが、流動資産の「商品及び製品」が68億43百万円、「原材料及び貯蔵品」が63億30百万円、「その他」が41億56百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ54億81百万円増加し、2,655億41百万円となりました。これは主に、流動負債の「経済補償金負担引当金」が22億61百万円、「その他」が18億45百万円減少しましたが、流動負債の「１年内返済予定の長期借入金」が41億97百万円、固定負債の「長期借入金」が54億57百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ23億円増加し、1,036億76百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより10億59百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益により19億92百万円増加、「非支配株主持分」が14億45百万円増加したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前中間純利益が72億85百万円であり、減価償却費が97億15百万円、売上債権の減少額が60億58百万円となりましたが、棚卸資産の増加額が147億55百万円、法人税等の支払額が41億75百万円となったことなどから、27億８百万円の支出（前中間連結会計期間は106億75百万円の支出）となりました。

投資活動については、有形固定資産の取得による支出が44億18百万円、無形固定資産の取得による支出が13億34百万円となったことなどから、61億61百万円の支出（前中間連結会計期間は55億53百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは88億70百万円の支出（前中間連結会計期間は162億28百万円の支出）となりました。

財務活動については、長期借入金の返済による支出が68億92百万円、配当金の支払額が10億60百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が20億18百万円となりましたが、長期借入れによる収入が165億89百万円となったことなどから、65億36百万円の収入（前中間連結会計期間は43億15百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの資金（中間連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ24億90百万円減少し370億10百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年８月７日に公表した2027年３月期の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

（2027年３月期通期の連結業績予想数値の修正）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益（円）
前回発表予想（A）	610,000	20,000	16,000	7,000	132.10
今回発表予想（B）	620,000	22,000	17,000	7,000	132.02
増減額（B－A）	10,000	2,000	1,000	－	△0.08
増減率（%）	1.6	10.0	6.3	－	△0.1
ご参考　前期実績（2026年３月期）	569,265	14,336	10,608	△2,285	△43.13

（2027年３月期通期のセグメント別連結売上高予想数値の修正）

（単位：百万円）

	前回発表予想（A）	今回発表予想（B）	増減額（B－A）	増減率（%）	ご参考 前期実績（2026年３月期）
リテールソリューション	382,000	392,000	10,000	2.6	347,641
ワークプレイスソリューション	238,000	236,000	△2,000	△0.8	227,758
消去	△10,000	△8,000	2,000	－	△6,134
売上高	610,000	620,000	10,000	1.6	569,265

（2027年３月期通期のセグメント別連結営業利益予想数値の修正）

（単位：百万円）

	前回発表予想（A）	今回発表予想（B）	増減額（B－A）	増減率（%）	ご参考 前期実績（2026年３月期）
リテールソリューション	13,000	14,000	1,000	7.7	7,630
ワークプレイスソリューション	7,000	8,000	1,000	14.3	6,706
営業利益	20,000	22,000	2,000	10.0	14,336

売上高については、ワークプレイスソリューション事業において減収を見込むものの、リテールソリューション事業において米州を中心とした顧客投資の回復などによる売上高の増加が見込まれることから、上方修正しております。損益については、リテールソリューション事業における海外市場向けＰＯＳシステムの増収に加え、ワークプレイスソリューション事業においてコスト上昇や数量減のリスクを織り込みつつ、上期実績の改善などを反映し、営業利益及び経常利益を上方修正しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回発表予想を据え置いております。これらを踏まえ、2027年３月期通期の連結業績予想数値を上記のとおり修正いたしました。

なお、2027年３月期連結業績予想の為替レートは対米ドル157.95円、対ユーロ182.57円を前提としております。

※業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,513	37,022
受取手形、売掛金及び契約資産	97,869	90,616
商品及び製品	54,024	60,867
仕掛品	2,706	3,593
原材料及び貯蔵品	10,871	17,201
その他	34,263	38,419
貸倒引当金	△1,057	△1,007
流動資産合計	238,192	246,713
固定資産		
有形固定資産	45,647	43,808
無形固定資産		
のれん	921	1,033
その他	11,168	10,697
無形固定資産合計	12,090	11,730
投資その他の資産		
投資有価証券	13,154	14,308
その他	52,423	52,727
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	65,505	66,963
固定資産合計	123,243	122,503
資産合計	361,435	369,217

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,702	87,028
短期借入金	3,817	3,612
１年内返済予定の長期借入金	7,016	11,213
未払法人税等	3,901	4,676
損害補償損失引当金	1,524	1,952
経済補償金負担引当金	4,385	2,124
その他	90,598	88,753
流動負債合計	198,946	199,360
固定負債		
長期借入金	12,949	18,406
退職給付に係る負債	21,555	20,792
その他	26,607	26,982
固定負債合計	61,113	66,181
負債合計	260,060	265,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	1,110	1,111
利益剰余金	36,872	37,804
自己株式	△13,216	△13,119
株主資本合計	64,736	65,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	2,243
繰延ヘッジ損益	4	△74
為替換算調整勘定	19,423	19,271
最小年金負債調整額	△351	△345
退職給付に係る調整累計額	8,859	8,063
その他の包括利益累計額合計	29,333	29,158
新株予約権	2	2
非支配株主持分	7,303	8,748
純資産合計	101,375	103,676
負債純資産合計	361,435	369,217

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	257,655	301,991
売上原価	158,949	184,490
売上総利益	98,705	117,501
販売費及び一般管理費	99,781	107,401
営業利益又は営業損失（△）	△1,075	10,099
営業外収益		
受取利息	130	269
受取配当金	67	56
デリバティブ評価益	―	1,134
持分法による投資利益	710	―
その他	309	680
営業外収益合計	1,217	2,140
営業外費用		
支払利息	755	1,170
デリバティブ評価損	1,135	―
為替差損	472	2,435
その他	1,208	961
営業外費用合計	3,571	4,567
経常利益又は経常損失（△）	△3,429	7,672
特別利益		
投資有価証券売却益	2	15
特別利益合計	2	15
特別損失		
投資有価証券売却損	4	―
投資有価証券評価損	102	119
事業構造改革費用	245	282
経済補償金負担引当金繰入額	4,022	―
特別損失合計	4,375	401
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△7,802	7,285
法人税等	2,897	3,623
中間純利益又は中間純損失（△）	△10,700	3,662
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△814	1,669
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△9,885	1,992

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△10,700	3,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	846
繰延ヘッジ損益	17	△79
為替換算調整勘定	1,978	△294
最小年金負債調整額	△17	6
退職給付に係る調整額	△193	△796
持分法適用会社に対する持分相当額	328	－
その他の包括利益合計	1,494	△318
中間包括利益	△9,205	3,343
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,471	1,817
非支配株主に係る中間包括利益	△734	1,526

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△7,802	7,285
減価償却費	9,304	9,715
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△112	△30
受取利息及び受取配当金	△197	△325
支払利息	755	1,170
持分法による投資損益（△は益）	△710	―
投資有価証券売却損益（△は益）	2	△15
投資有価証券評価損益（△は益）	102	119
事業構造改革費用	245	282
経済補償金負担引当金繰入額	4,022	―
売上債権の増減額（△は増加）	6,161	6,058
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,632	△14,755
仕入債務の増減額（△は減少）	5,088	△210
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,750	△2,509
その他	△7,397	△5,073
小計	△6,920	1,712
利息及び配当金の受取額	1,922	317
利息の支払額	△829	△1,162
法人税等の支払額	△4,742	△4,175
法人税等の還付額	―	1,628
割増退職金等の支払額	△106	△1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,675	△2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,884	△4,418
有形固定資産の売却による収入	322	234
投資有価証券の取得による支出	△123	△469
投資有価証券の売却による収入	133	84
無形固定資産の取得による支出	△1,412	△1,334
定期預金の預入による支出	△0	△0
事業譲受による支出	―	△278
出資金の回収による収入	385	61
短期貸付金の純増減額（△は増加）	0	△1
その他	24	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,553	△6,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	196	―
長期借入れによる収入	4,095	16,589
長期借入金の返済による支出	△5,302	△6,892
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△1,322	△1,060
非支配株主への配当金の支払額	△69	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,909	△2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,315	6,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	△156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,309	△2,490
現金及び現金同等物の期首残高	47,933	39,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,624	37,010

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日）第20項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第29号 2018年２月16日）第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	リテールソリューション	ワークプレイスソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,210	106,445	257,655	－	257,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	2,897	2,939	△2,939	－
計	151,252	109,342	260,595	△2,939	257,655
セグメント利益又は損失（△）	△2,339	1,263	△1,075	－	△1,075

（注）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	リテールソリューション	ワークプレイスソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,717	114,274	301,991	－	301,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	3,744	3,777	△3,777	－
計	187,750	118,018	305,769	△3,777	301,991
セグメント利益	4,027	6,071	10,099	－	10,099

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）決算概要の推移

［連結］ （単位：百万円）

摘　　要	2025年３月期 第２四半期 （中間期）	2026年３月期 第２四半期 （中間期）	2027年３月期 第２四半期 （中間期）	2025年３月期	2026年３月期	2027年３月期 予想
売上高	289,172	257,655	301,991	577,023	569,265	620,000
前同期比／前期比	110%	89%	117%	105%	99%	109%
営業利益又は営業損失（△）	9,473	△1,075	10,099	20,251	14,336	22,000
前同期比／前期比	160%	－	－	128%	71%	154%
経常利益又は経常損失（△）	8,512	△3,429	7,672	18,344	10,608	17,000
前同期比／前期比	232%	－	－	167%	58%	160%
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	26,608	△9,885	1,992	29,937	△2,285	7,000
前同期比／前期比	－	－	－	－	－	－
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）　（円）	502.62	△186.63	37.59	565.44	△43.13	132.02
連結子会社数　（社）	61	61	62	62	62	未定

平均レート（ＵＳ＄）　（円）	153.94	146.17	160.48	152.73	150.22	157.95
平均レート（ＥＵＲ）　（円）	166.50	166.63	185.41	163.77	173.77	182.57

（２）報告セグメント情報の推移

［連結売上高］ （単位：百万円）

摘　　要	2026年３月期 第２四半期 （中間期）	2027年３月期 第２四半期 （中間期）	2026年３月期	2027年３月期 予想
リテール ソリューション事業	151,252	187,750	347,641	392,000
前同期比／前期比	88%	124%	100%	113%
ワークプレイス ソリューション事業	109,342	118,018	227,758	236,000
前同期比／前期比	90%	108%	96%	104%
小計	260,595	305,769	575,400	628,000
消去	△2,939	△3,777	△6,134	△8,000
合計	257,655	301,991	569,265	620,000
前同期比／前期比	89%	117%	99%	109%

（注）各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

［連結営業利益又は連結営業損失（△）］ （単位：百万円）

摘　　要	2026年３月期 第２四半期 （中間期）	2027年３月期 第２四半期 （中間期）	2026年３月期	2027年３月期 予想
リテール ソリューション事業	△2,339	4,027	7,630	14,000
営業利益率	△1.5%	2.1%	2.2%	3.6%
ワークプレイス ソリューション事業	1,263	6,071	6,706	8,000
営業利益率	1.2%	5.1%	2.9%	3.4%
合計	△1,075	10,099	14,336	22,000
営業利益率	△0.4%	3.3%	2.5%	3.5%

（３）仕向地別売上高の推移（収益認識関係注記）

[仕向地別売上高／連結]　（単位：百万円）

摘　　要	2025年３月期 第２四半期（中間期）	2026年３月期 第２四半期（中間期）	2027年３月期 第２四半期（中間期）	2025年３月期	2026年３月期
日本	95,974	90,681	99,349	189,354	205,075
連結売上高に占める割合	33%	35%	33%	33%	36%
米州	107,799	90,263	116,082	219,802	200,463
連結売上高に占める割合	37%	35%	38%	38%	35%
欧州	54,512	48,426	53,195	105,878	105,260
連結売上高に占める割合	19%	19%	18%	18%	19%
その他	30,886	28,283	33,364	61,987	58,466
連結売上高に占める割合	11%	11%	11%	11%	10%
合計	289,172	257,655	301,991	577,023	569,265
連結売上高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%

（４）海外生産高比率の推移

[海外生産高比率／連結]

摘　　要	2025年３月期 第２四半期（中間期）	2026年３月期 第２四半期（中間期）	2027年３月期 第２四半期（中間期）	2025年３月期	2026年３月期
海外比率	69%	28%	39%	59%	29%

（注）海外生産高比率が2025年３月期と比べ大幅に減少した主な理由は、当社グループの複合機及びオートＩＤシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年７月１日付で承継させたことによるものです。

（５）資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額／連結]　（単位：百万円）

摘　　要	2025年３月期 第２四半期（中間期）	2026年３月期 第２四半期（中間期）	2027年３月期 第２四半期（中間期）	2025年３月期	2026年３月期	2027年３月期 予想
連結	14,865	9,268	9,805	24,479	20,817	23,000
前同期比／前期比	171%	62%	106%	112%	85%	110%

[研究開発費／連結]　（単位：百万円）

摘　　要	2025年３月期 第２四半期（中間期）	2026年３月期 第２四半期（中間期）	2027年３月期 第２四半期（中間期）	2025年３月期	2026年３月期	2027年３月期 予想
連結	12,685	10,703	10,728	23,324	21,763	23,000
売上高比	4.4%	4.2%	3.6%	4.0%	3.8%	3.7%
前同期比／前期比	86%	84%	100%	78%	93%	106%

[期末在籍人員／連結]

摘　　要	2025年３月期 第２四半期（中間期）	2026年３月期 第２四半期（中間期）	2027年３月期 第２四半期（中間期）	2025年３月期	2026年３月期	2027年３月期 予想
連結　（人）	15,876	15,275	15,049	15,509	15,078	15,200
前同期比／前期比　（人）	△3,097	△601	△226	△3,584	△431	122